

身近な生活課題から「地域共生社会」を考えるセミナー

開 催 要 項

1 目 的

急速な高齢化の進展を背景に、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らせるよう、令和6年1月1日に『認知症基本法』が施行された。また、令和6年4月1日には『孤独・孤立対策推進法』が施行され、「孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会」、「相互に支え合い、人と人との『つながり』が生まれる社会」を目指すことが示された。

これらの法に共通するポイントは、当事者の意向尊重と住民の理解、そして関係者の連携・協働であり、地域住民はじめ関係者が地域生活課題を我が事として捉え、解決に向けて主体的に活動する「住民主体の地域共生社会の実現」が求められる。加えて、私たちが生活する身近な地域では、制度の狭間にあるヤングケアラー、引きこもり、虐待、生活困窮、若年性認知症等のさまざまな課題が存在し、地域住民等による見守りや支援に大きな期待が寄せられている。

誰もが安心して暮らせる社会に向け、今年2つの法律が施行されたことを機に、当事者の意向を尊重した地域共生社会の実現を一層進めていくために、住民、関係者等の取り組みの方向性を共有し、課題解決に向けた連携を図ることを趣旨に開催する。

2 主 催 社会福祉法人山形県社会福祉協議会

3 共 催 山形県 山形県教育委員会

4 後 援 (予定)

各市町村 各市町村社会福祉協議会 山形県民生委員児童委員協議会 山形県老人クラブ連合会 山形県身体障害者福祉協会 山形県知的障害者福祉協会 山形県精神保健福祉協会 山形県難病等団体連絡協議会 山形県母子寡婦福祉連合会 山形県手をつなぐ育成会 山形県社会福祉法人経営者協議会 山形県地域包括支援センター等協議会 認知症の人と家族の会山形県支部 山形新聞・山形放送 朝日新聞山形総局 毎日新聞山形支局 読売新聞山形支局 産経新聞社山形支局 河北新報社 共同通信社山形支局 時事通信社山形支局 荘内日報社 NHK山形放送局 山形テレビ テレビユー山形 さくらんぼテレビ ダイバーシティメディア ニューメディア エフエム山形

5 開催日時 令和6年7月26日(金) 13:00~16:00

6 会 場 山形国際交流プラザ「山形ビッグウイング」2階大会議室
山形市平久保 100 番地 (TEL : 023-635-3100)

7 参加対象 市町村社協役職員 民生委員・児童委員 主任児童委員
老人クラブ関係者 福祉関係団体役職員 社会福祉法人役職員
NPO法人役職員 福祉行政担当職員 教育行政担当職員 教職員
福祉協力員・推進員 ボランティア 学生 県民等 約300名

8 内 容

(1) 開 会 13:00

(2) 基調講演 13:10～14:10

テーマ：社会的孤立・孤独の実態から地域共生社会づくりの方向性を考える
～誰にでも起こり得る生活課題を地域で支え合うために～

講師：明治学院大学名誉教授・学長特別補佐 河 合 克 義 氏

(3) シンポジウム 14:20～15:50

テーマ：当事者の意向を尊重した支援を地域社会で進めるために

【コーディネーター】

明治学院大学名誉教授・学長特別補佐 河 合 克 義 氏

【シンポジスト】

認知症の人と家族の会山形県支部

代表 五十嵐 元 徳 氏

山形県地域包括支援センター等協議会

相談支援課長兼コーディネーター 橋 本 晶 子 氏

特定非営利活動法人から・ころセンター

若者支援コーディネーター 及 川 麻衣子 氏

山形県村山総合支庁保健福祉環境部保健企画課

精神保健福祉主査 佐藤 愛 氏

山形市社会福祉協議会多機関協働支援センター

係長兼多機関コーディネーター 長 岡 めぐみ 氏

(4) 閉 会 16:00

9 参加費 無 料

(開催経費の一部は山形県総合社会福祉基金助成金を活用します)

10 参加申込 参加ご希望の方は、7月12日(金)までに別紙様式によりファックス若しくは郵送でお申込みください。なお、参加希望者多数となった際は、調整させていただきますことをあらかじめご了承ください。

11 お 願 い

- ① 会場は熱中症予防のためにエアコン(冷房)を使用します。各自、必要に応じて体温調整できる衣服等をご持参ください。
- ② 会場内では飲食ができませんので、水分補給は休憩時間をお願いします。
- ③ 会場(大会議室)入口に手指消毒用アルコールを準備しますので、必要に応じてご利用ください。その他の感染症対応は各自の判断をお願いします。

12 事務局 山形県社会福祉協議会 伊達、中沢

(問合せ先) 〒990-0021 山形市小白川町2-3-31

電話:023-622-5805 FAX:023-622-5866